

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
 農業委員会名： 東浦町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	604	372	372	0	0	976
経営耕地面積	422	118	58	52	8	540
遊休農地面積	15	14				30
農地台帳面積	710	491	491			1201

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	519
自給的農家数	265
販売農家数	254
主業農家数	66
準主業農家数	37
副業的農家数	151

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	434
女性	203
40代以下	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	976ha	316ha	32%
課 題	愛知用水が通年通水でないため畑作の担い手が少なく、利用集積が進まない。また、田の担い手も面積が対応できる上限まできている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
300ha	316ha	0.3ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7～8月:リタイヤする農業者等の情報を集める。 9～10月:リタイヤする農業者等に対し、担い手への農地の貸借を促す。 11～1月:リタイヤする農業者等の農地を当該農地の隣地を耕作している担い手を中心にマッチングしていく。 2～3月:利用権の設定等により担い手に農地を集積する。
活動実績	1～2月:リタイヤする農業者等の情報を集めた。 2～3月:農地の情報を図面に反映した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	適切である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数
	3経営体	4経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	2.5ha	0.3ha
課題	水稲農家になるにはまとまった面積と多額の初期投資が必要であり、施設野菜などは、初期投資が多額になることから参入の障害となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.3ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>通年:以下の手順で業務を進める。</p> <p>①関係機関と連携し、新規就農を希望する者の情報を集める。</p> <p>②①で情報提供のあった者と面談等を行い、就農の意思を確認する。</p> <p>③Ⅱの2の②で了承を得た者と②で確認できた者とをマッチングする。</p> <p>④農用地利用集積計画等により新規参入者に農地を集積する。</p>
活動実績	新規参入希望者に対して、補助金等の新規就農者に対する支援制度について説明した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	適切である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	976ha	30ha	3%
課 題	土地改良事業を実施した区域内にも遊休農地がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		49人	7月～8月	9月～10月
調査方法		現地確認			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		45人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	
				12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 180筆		調査数: 筆	調査数: 筆
調査面積: 14ha		調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。
活動に対する評価	適切である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	976ha	0ha
課 題	農地への復旧等地主や事業者に対する適切な指導。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係機関と連携し、日常的な農地パトロールを行い、新たな違反転用の早期発見及び適切な指導を行う。
活動実績	日常的に農地パトロールを実施し、違反転用の抑制に努めた。
活動に対する評価	適切である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:28件、うち許可28件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づき審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	約20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づき審査			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	約20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	/	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況	/	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	10件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法:窓口で提供		
	是正措置	/		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	871件	取りまとめ時期 令和2年 3月
		情報の提供方法:窓口で提供		
	是正措置	/		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1201ha		
		データ更新:随時		
		公表:全国農地ナビで公表		
	是正措置	/		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で公表